

スウェーデンのエネルギー関連税について（2004年）

1. 規制税（punktskatter）とは

規制税は、一方では国の税収源であり、もう一方では資源の配分と民間消費に影響を与えるための経済的手段であるという2つの意味を有している。規制税は20近くあるが、近年は、ある税は他の税に交換されたり廃止されたりし、また新税が現れたりしている。経済的手段としての税の効率性を改善させることのみを目的とする税制改革においては通常、他の税との関係では税収中立で行われる。その実例は、近年二酸化炭素税が一般エネルギー税との関係で重みを増した時がそうである。

表1 規制税収入の動向（百万Kr）

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
エネルギー関連税	40,900	42,010	48,624	49,223	51,924	52,655	53,540	56,473	59,750	63,794
ガソリン税	22,030	1,711	-2							
エネルギー税	17,399	38,680	45,636	46,945	49,811	50,488	50,738	53,080	56,507	60,386
一般エネルギー税	10,239	27,456	30,371	34,212	36,900	37,573	38,419	36,542	37,003	36,498
二酸化炭素税	6,943	11,078	15,053	12,599	12,796	12,811	12,245	16,457	19,373	23,753
硫黄税	217	146	212	134	115	104	75	81	131	136
原子力発電税	137	133	974	1,478	1,537	1,553	1,726	1,841	1,796	1,824
電力税	817	908	1,423	194						
酸性雨対策税	63	69	64	58	58	65	56	54	60	56
農薬税	183	332	343	427	389	399	434	428	366	437
国内航空環境税	271	177	128				-355			
天然ガス税			58	121	129	151	125	126	114	189
廃棄物税							816	945	907	902
アルコール・煙草税	18,933	19,007	18,669	17,644	17,583	18,116	18,737	19,127	19,531	19,199
煙草税	7,281	7,246	7,084	7,695	7,506	7,396	7,792	8,043	8,366	8,242
アルコール税	11,575	11,546	11,546	9,859	9,962	10,599	10,895	11,004	11,085	10,957
酒専売納付金	77	215	39	90	115	122	50	80	80	
道路交通税	5,994	6,013	7,131	6,787	7,127	7,514	7,944	7,866	8,431	8,595
自動車税	4,065	4,049	5,471	6,242	6,103	6,421	6,868	7,017	7,429	7,686
道路利用者負担金					530	600	565	646	743	641
キロメートル税	10									
自動車販売税	1,723	1,752	1,400	207	270	230	258	-23	15	0
廃車負担金	196	212	260	338	224	264	253	226	243	268
輸入税(関税等)	5,505	4,981	3,625	3,808	3,766	3,530	3,806	3,643	3,476	3,461
その他	4,253	4,352	3,418	2,285	2,438	2,341	2,386	2,193	2,007	1,970
合計	75,585	76,363	81,467	79,747	82,838	84,157	86,414	89,302	93,196	97,019

廃止された税は、バス・トラック、オートバイの販売税である。この税の最終課税年は2000年である。

2. エネルギー・環境関連税は増えている

上表にはここ10年間の規制税の収入が示されている。ここ数年、エネルギー・環境関連税の収入が著しく増えており、2003年には規制税収入の約3分の2を占めている。それに対応して、アルコール、たばこ税収入の割合は減少している。(自動車燃料への税を除く)自動車関連税の割合は大まかに言えば変わっていない。関税のスウェーデン政府における税収意義は、相変わらず国家歳入の一部に計上されているが完全になくなっている。

というのは、関税、農業特別関税、砂糖負担金の収入は、それぞれのEUメンバー国の行政コストとして10%を差し引いた後で、EUの共同予算に組み入れられてしまうからである。

3. 規制税の納税義務者は限られている

勤労所得や資本所得への税と比べて、規制税の納税義務者の数は少ない。その総数は約8000人の事業者で、そのおよそ半分の人が広告税の納税義務者として登録されている。

広告税の納税義務者は年間せいぜい百万K rしか税を支払っていない。1999年に広告印刷への税が廃止された後、納税義務者は減少した。それ以外の規制税については、納税義務者数はせいぜい数百名で、時には数名である。

表2 規制税の納税義務者数 1990 - 2003年

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
燃料	314	347	626	435	756	731	634	660	651	654	658	639	639	621
電力	501	512	500	577	553	614	557	566	574	589	594	622	630	620
煙草	16	16	13	14	15	18	20	23	24	60	64	72	73	73
アルコール	35	35	35	21	21	252	265	265	289	347	437	510	566	614
くじ	6	6	6	4	8	8	4	5	5	5	5	5	5	5
広告	4441	4472	4603	5033	4783	5299	4795	4773	4548	3855	3961	3987	4041	4133
賭け	952	971	1262	1496	1118	240	196	250	498	550	547	384	384	185
廃棄物											303	286	276	269
合計	6265	6359	7045	7580	7254	7162	6471	6542	6589	6060	6569	6505	6614	6520

上表からも明らかなように、1995年にEUに加盟して以来、アルコール税の登録納税納税義務者数は増えた。近年その納税者数は、煙草税の納税者数と同じように増え続けている。その増加の原因は、EU以外の地域への飛行機客に対する非課税のアルコール・煙草商品販売を規制する輸出品取り扱い商店法が設けられたからである。賭け税の納税者数は毎年大きく変化している。1995年に納税者数が激減したのは、その年からビンゴに対する課税が廃止されたからである。他方1998年から2000年にかけて納税者数が増えているのは、それらの年に商品ゲーム機に課税されたからである。近年の納税者数の減少は税務当局が課税登録のための規則の適用を厳しくしたためである。一般的には、次表を見ても分かるように少ない納税者がそれぞれの税の大部分を負担している。例えば煙草税は納税義務者が税負担の99%以上を支払っている。

表3 規制税の納税額別義務者数 2003年第4四半期

納税額別数	石油、LPG	ガソリン	広告	アルコール	煙草
1百万 Kr 以下	128	22	3779	570	71
5百万 Kr 以下	72	2	28	34	2
1千万 Kr 以下	29	1	7	7	
2500万 Kr 以下	14	2		13	1
5000万 Kr 以下	6			6	1
1億 Kr 以下					
1億 Kr 以上	5	8		6	1
合計	254	35	3814	636	76

4. エネルギー税および環境関連税

エネルギー税はいくつかの燃料と電力に課せられる規制税の総称である。この税の主目的は資源を環境的に受け入れられる方法で使用するよう仕向けることである。エネルギー税の側から見ても、多かれ少なかれ環境と結びついた税がいくつかある。

スウェーデンで最初にエネルギー税が導入されたのは1929年で、ガソリンとモーター用アルコールに税が課せられた。1937年には自動車用ディーゼルガソリン(軽油)に税が課せられるようになった。電力に消費税が課せられるようになったのは1951年以降である。1957年に一般エネルギー税が導入された。1990年と1991年の税制改革の際にエネルギー課税が改編された。中でも二酸化炭素税と硫黄税という形で燃料に対する新しい税の要素が導入された。1993年にはその揺り戻しを受けてエネルギー税制の改革が行われ、製造業は燃料と電力に対するエネルギー

一税が非課税となり、二酸化炭素税も軽減された。エネルギー税導入の目的は、当初は明らかに税収目的であった。しかしその後はエネルギーおよび環境的な観点に重きがおかれるようになった。

エネルギー税率および二酸化炭素税率は毎年価格動向をにらんで引き上げられる。計算は、課税2年前の6月と課税前年の6月間の消費者物価変動に基づいて行われる。

近年、いくつかの新しい環境関連税が導入され、いくつかの税が廃止された。前者の例としては1996年に砂利採取への税が、2000年に廃棄物への税が導入されたことがあげられる。砂利採取への税は、砂利資源が限られているのでその資源を保護管理する目的で作られた。廃棄物税は廃棄物の再利用とリサイクルの有益さを増し、それによって廃棄物処理必要量の削減を目的に導入された。後者の例としては1996年に国内航空への税が廃止されたことがあげられる。その理由は、その税がEUの鉱油生産物課税規則と合わないと考えられたからである。

5. 燃料への課税

エネルギー税は、一方では燃料というエネルギー源それ自身にエネルギー税が課せられ、他方では燃料を燃焼することによって生じる排出に二酸化炭素税が課せられるという形で構成されている。したがってエネルギー税自体は基本的に汚染物質の排出とは直接的な関係がなく、またエネルギー価とも比例関係にないような形で設けられている。

暖房用の燃料に対するエネルギー税としては、燃焼用重油に最も高い税（KWh当り約7エーレ）が、LPGに最も低い税（KWh当り約1エーレ）が課せられている。石炭に対しては中間のKWh当り約4エーレが課せられている。その格差はもともと、1970年代にエネルギー源を石油からほかの生産物に変えたいとする政策的要請に対応して設けられたもので、それを現在も引きずって適用しているものである。

それに対して二酸化炭素税は、燃焼の際に発生する二酸化炭素の量に比例して課せられている。2004年1月1日以降二酸化炭素税は二酸化炭素の排出量1キロ当り91（前年は76）エーレとなっている。さらに硫黄を含む燃料を燃焼した場合には、燃料中の硫黄の含有量に比例した形で特別の硫黄税が課せられている。

一般原則としては、暖房用であっても自動車用であっても、あらゆる燃料について、それを使った時に税が課せられることになっている。しかしバイオ燃料と泥炭を暖房目的で使った場合には、例外的にエネルギー税も二酸化炭素税も課せられないことになっている。しかしその例外の例外として、松脂油はバイオ燃料と見なされているにもかかわらず1999年からエネルギー税が課せられている。というのは課税をして燃料としての松脂油への需要を低く抑えておかないと、松脂油を原材料として使う化学産業で問題が生じるという産業政策上の理由があるからである。

6 . 税率の差別化

1991 年から燃料としての石油は、環境目的に沿った形で、すなわちある化学物質の含有量と沸騰点の差異に従って、3 つに分類されるようになった。もっとも環境にやさしい石油は「環境クラス 1」とされ、もっとも低い税率が課せられるようになった。当初は暖房のために使う石油（つまり灯油）と自動車に使う石油（ディーゼルガソリンつまり軽油）との間で課税上の差異はなかった。ところが 1993 年にキロメートル税が廃止された代わりとして乗用車、バス、トラックを動かすための石油に特別のディーゼルガソリン税が課されるようになると、それと他の石油とを区別するために低税率の石油に色づけられるようになった。1994 年になると低税率の石油について、環境クラスごとに設けられていた税率の格差が廃止された。というのは低税率の石油が暖房のためにボイラーで燃やされる時には非常に効率的に燃やされるので、環境クラスの差など微々たるものになってしまったからである。低税率の石油について税率格差が廃止された結果、特別のディーゼルガソリン税が課されていないトラクターなどの燃料として使われる石油にも格差を設けておく必要がなくなってしまった。しかしこれらの分野で再び環境目的で税を活用しようということになり、1995 年 10 月からすべてのエンジン車で高税率の石油が使われることになった。

1994 年以降ガソリンに対するエネルギー税についても環境クラスに応じて税率に格差が設けられた。現在では環境クラスは 1 と 2 の 2 つだけであるが、以前には環境クラス 3 というものがあった。というのは鉛を含んだガソリンがあったからであるが、現在ではスウェーデン市場から姿を消してしまった。2002 年 11 月 15 日からバイク等の 2 サイクルエンジンで使用される新しいタイプのガソリン（いわゆる炭化水素ガソリン）が現れた。このガソリンは一般のガソリンと比べてきれいで排気ガスが少ないのでさらに低税率の環境クラスが設けられた。

表4 燃料に対するエネルギー税と二酸化炭素税（2004年）

税率 2004年 ()は 2003年	燃料の種類	エネルギー税	二酸化炭素税	合計
	ガソリン(Kr/l)			
	炭化水素ガソリン	1.12(1.41)	2.11(1.77)	3.23(3.18)
	環境クラス 1	2.68(2.94)	2.11(1.77)	4.79(4.71)
	環境クラス 2	2.71(2.94)	2.11(1.77)	4.82(4.74)
	その他	3.38(3.63)	2.11(1.77)	5.49(5.40)
	石油			
	自動車・船舶(Kr/l)			
	環境クラス 1	0.733(1.004)	2.598(2.174)	3.331(3.178)
	環境クラス 2	0.975(1.243)	2.598(2.174)	3.573(3.417)
	環境クラス 3	1.294(1.556)	2.598(2.174)	3.892(3.730)
	それ以外(kr/m3)	732(720)	2.598(2.174)	3330(2894)
	LPG(Kr/t)			
	自動車・船舶・飛行機	0(0)	1344(1322)	1344(1322)
	それ以外	143(141)	2732(2286)	2875(2427)
	天然ガス・メタン(Kr/1000m3)			
	自動車・船舶・飛行機	0(0)	1105(1087)	1105(1087)
	それ以外	237(233)	1946(1628)	2183(1861)
	石炭・コークス(Kr/t)	312(307)	2260(1892)	2572(2199)
	松脂油(Kr/m3)	3330(2894)		3330(2894)

以上には付加価値税は含まれていない

硫黄が含まれている場合には硫黄税が加算

7. 税制のグリーン化

税制のグリーン化をさらにおし進めているために近年、二酸化炭素税の占める割合がエネルギー税と比べてますます大きくなってきている。例えば2003年から2004年の動きでは、二酸化炭素税はさらに18%（前年は16%）引き上げられたのに対して、動力源に対するエネルギー税はちょうど同じ額だけ引き下げられた。そしてすべての動力源に対する負担の均等化を図るために、二酸化炭素税だけが課せられているLPG、天然ガス、メタンに対する二酸化炭素税は据え置かれた。

硫黄税は、固形燃料および気体燃料については硫黄1Kg当たり30Krの税が、液体燃料については硫黄0.1重量パーセントごとに1立方メートル当たり27Krの税が課せられている。石油製品から硫黄税を徴収し始める値は2002年以降0.05重量パーセント以上である。

8. 特定産業への税の軽減

製造業、温室園芸業、農業、林業、(養殖等)多くの水を利用する産業に属する企業については、自動車用のガソリンとディーゼルガソリンを除いて、燃料に対する課税が軽減されている。すなわちこれらの企業については、エネルギー税は一切課せられないし、二酸化炭素税も一般企業の税額の21%(前年は25%)に軽減されている。これらの企業については上記の税制のグリーン化、すなわちエネルギー税を引き下げて二酸化炭素税を引き上げる改正は税負担が変わらないように行われた。

これらの企業については、納税企業として登録されている場合には申告の時に控除を通じて軽減される。それ以外の場合には、税が軽減された価格で直接買うこともできるし、償還を申請することもできる。その企業が国税局によって非課税企業として認められている場合には直接税引き価格で買うことができる。

エネルギー集約産業についてはさらに、生産過程で使用する燃料について二酸化炭素税が軽減される可能性がある。それは例えば二酸化炭素税の税額が生産物の販売価格の一定割合(0.8%)を超えた場合には超えた部分については申請によって、その24%に縮小される可能性がある。しかしEUの規定に従って軽減が制限される可能性もある。

電力を生産するために使われる燃料についてはエネルギー税も二酸化炭素税も課せられていない。その代わりに電力に対しては、消費者段階で税が課せられている。

表5 特定産業への税の軽減(2004年) ()は2003年

燃料の種類	エネルギー税	二酸化炭素税	合計
低税率石油(Kr/m ³)	0(0)	546 (543.5)	546 (543.5)
LPG(Kr/t)	0(0)	574 (571.5)	574 (571.5)
天然ガス・メタン (Kr/m ³)	0(0)	409 (407.0)	409 (407.0)
石炭・コークス(Kr/t)	0(0)	475 (473.0)	475 (473.0)
松脂油(Kr/m ³)	546 (543.5)	0 (0)	546 (543.5)

以上には付加価値税は含まれていない

硫黄が含まれている場合には硫黄税が加算

9 . 電力への課税

電力に対する税は最終消費の段階で課せられている。しかし税額は、電力がどこで使用されるかということと、燃料へのエネルギー税のように誰が電力を消費するかということによって異なる。例えばスウェーデン北方の地域では電力に対するエネルギー税は軽減されている。また産業や温室園芸などで使われる電力に対しては、以前はエネルギー税は課せられていなかったが、2004年7月1日からkWhあたり0.5 エーレで課せられるようになった。2004年1月1日から電力に対するエネルギー税が物価スライド分以外にKWh当たり1 エーレ(前年は2.1 エーレ)引き上げられた。これは燃料に対する二酸化炭素税が引き上げられたこととバランスをとるためにおこなわれたものである。消費者段階で徴収される税としてはこれ以外に、原子炉に課せられる発熱効果税(effektskatt)がある。この税は原子炉の発熱効果にしたがって、メガワット当たり月額5514Krの税額が課せられている。以前には水力発電に対しても生産税が課せられていたが、1997年以降、特別固定資産税に切り替えられた。

表6 電力への課税(2004年)単位: エーレ/tWh ()は2003年

課税対象	北部地域	それ以外
家計および非産業	18.1(16.8)	24.1(22.7)
電気・ガス・暖房・水道	18.1(16.8)	21.5(20.2)
大きなボイラーでの使用	20.5(19.2)	24.1(22.7)
産業・温室・農林業	0.5(0)	0.5(0)

10 1 . 2003年予算案

2003年予算案では、2004年1月1日から燃料に対する二酸化炭素税の18%の引き上げが提案されている。しかし同時にガソリンとディーゼルガソリンに対する同額のエネルギー税の引き下げも提案されている。二酸化炭素税だけが課せられている動力源については引き上げの対象からはずされている。これ以外のディーゼルガソリンについてのエネルギー税はリッター当たり10 エーレ引き上げられることになっている。さらに電気に対するエネルギー税も1kWh当たり1 エーレ引き上げることが提案されている。製造業、農業、林業、(養殖等の)水をたくさん使用する産業については、一方では租税負担額を変えないような形で税制を変えていくことが提案されているが、他方では製造業や温室の暖房に使われる電気に適用されているゼロ税率を1kWh当たり0.5 エーレの税率に変更することが提案されている。この変更は、企業で使われる電気への最小課税に関する、これから予想されるEUのエネルギー税ガイドラインに合わせたものである。

以上のほかにエネルギー税についても二酸化炭素税についても、一般物価水準の上昇に合わせた税額の引き上げが予定されている。

10 - 2 . 2004 年秋予算案

2004 年予算案では 2005 年 1 月 1 日からガソリンとディーゼルガソリンに対するエネルギー税を 1 リッターあたりそれぞれ 15 エーレ、30 エーレ引き上げることが提案されている。しかし農業、林業で使用されるディーゼルガソリンについては、税は 1 リッターあたり 2 Kr 引き下げることが提案されている。

家計およびサービス部門で使用される電力へのエネルギー税も kWh あたり 1.2 エーレ引き上げること提案されている。そのほかエネルギー税と二酸化炭素税については、提案された引き上げのほかに、一般物価水準の上昇に合わせて、引き上げられることになっている。

11 . スウェーデンのエネルギーの需給

スウェーデンのエネルギー供給量は 2002 年には 616tWh (前年と変わらず) に達した。これは 1970 年の 457tWh と比べて 35% も増えている。しかしこの期間にエネルギー全体の中での構成は大きく変わってきている。原油と石油製品の供給が 40% 減少した一方、電力の供給が水力発電所、原子力発電所の増設の結果 240% も増加した。

表7 スウェーデンのエネルギー供給 単位：tWh

エネルギー源	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
原油・石油製品	186	186	185	201	199	211	202	208	202	97	193	199
原子力発電	228	188	182	217	207	224	206	218	213	168	214	201
バイオ燃料	70	72	75	79	85	88	90	91	90	91	93	98
水力発電	63	74	75	59	68	52	69	75	72	79	79	67
石炭・コークス	29	27	27	28	27	31	26	26	25	26	27	29
天然ガス	7	8	8	8	8	8	9	9	9	8	9	9
地域暖房	7	7	7	7	7	7	6	7	8	7	8	7
風力発電							0.2	0.3	0.4	0.5	1	0.6
電力の純輸入	-1	2	-1	0	-2	6	-3	-11	-7	5	-7	5
合計	590	560	559	599	599	628	605	624	611	581	616	616

下記の表は、さまざまなエネルギー源を利用分野別に示したものである。上記の総エネルギー供給量と下記の総エネルギー使用量の差額は、使用するまでに生じた流通段階での漏出（178tWh）とエネルギーとして利用しなかった部分（23tWh）である。

下記の表を見ても明らかなように、石油製品が総エネルギー使用量の37%、電力が同じく32%を占め、2つだけで総エネルギー使用量の3分の2以上を占めている。

エネルギーの使用を利用分野別に見てみると、住居・サービス部門と産業部門がそれぞれともに総エネルギー使用量の37%を占め、この2つの部門だけで総エネルギー使用量の4分の3近くを占めている。残りの26%は輸送部門で使用しているが、この中には海外への輸送も含まれている。住居・サービス部門のエネルギー使用についてはその多くを電力に依存しているが、産業部門については電力だけでなくバイオ燃料・泥炭等にも同じように依存している。輸送部門についてはその多くを石油製品に依存している。

表8 エネルギー源と利用分野 2002年 単位：tWh ()は2001年

利用分野	住居・サービス	産業	輸送	合計
石油製品	26.8(26.8)	20.9(19.3)	105.2(105.2)	152.9(151.3)
電力	73.4(75.3)	56.0(55.1)	2.7(3.2)	132.1(133.6)
バイオ燃料	11.4(11.6)	47.(51.2)		58.5(62.8)
地域暖房	41.2(40.5)	7.5(5.1)		48.7(45.6)
石炭コークス		16.5(15.6)	0.1(0.1)	16.5(15.6)
天然ガス	1.4(1.5)	3.8(3.9)		5.3(5.5)
都市ガス	0.5(0.5)	0.1(0.0)		0.5(0.5)
エタノール			0.5(0.4)	0.5(0.4)
合計	154.7(156.2)	151.8(150.2)	108.0(108.0)	414.5(414.9)

12. エネルギー課税の税収

エネルギー課税における税収入は2003年には604億（前年は565億）Krで、その税収入の大部分はガソリンと石油に対する税からのものである。したがってそれらの主たる使用者である輸送部門がその税負担の大部分を担っている。

エネルギー課税の中では、（一般）エネルギー税の収入がもっとも多く、365億（前年は370億 Kr）つまりエネルギー課税における税収入の60%（前年は65%）を占めている。二酸化炭素税の税収は238億（前年は194億）Krで全体の39%

(前年は34%)を占めている。硫黄税の税収は1億3600万(前年は1億3100万)Krで全体の0.2%を占めるにすぎない。

表9 エネルギー課税収入額 2003年 単位：百万Kr ()は2002年

2003年	エネルギー税	二酸化炭素税	硫黄税	合計
ガソリン	15979(17192)	9438(7833)		25416(25025)
石油製品	3900(5791)	12960(10453)		17860(16244)
松脂油	24(24)			24(24)
その他の燃料	145(130)	1355(1087)		1500(1217)
すべての燃料			136(131)	136(131)
電力	15450(13866)			15450(13866)
合計	36498(37003)	23753(19373)	136(131)	60386(56507)

参考表1 2004年9月の電気料金 単位：エーレ/kWh ()は2003年6月

	2004年9月	2003年6月
税抜き電気代	37.0(34%)	42.50(37%)
送電料金	24.7(22%)	23.68(21%)
電気の免許料	2.2(2%)	2.50(2%)
エネルギー税	24.1(22%)	22.70(20%)
付加価値税	22.0(20%)	22.85(20%)
消費者価格	110.0(100%)	114.23(100%)

参考表2 2004年9月のガソリン(オクタン価95)価格 単位：Kr

	2004年9月	2003年8月
税抜き価格	3.17(32%)	2.92(31%)
エネルギー税	2.68(27%)	2.94(31%)
二酸化炭素税	2.11(21%)	1.77(19%)
付加価値税	1.99(20%)	1.91(20%)
税込み価格	9.95(100%)	9.54(100%)

1 3 . 地球温暖化対策

1980年代には既に地球が温暖化し気候に変動が起こり始めているということが警告されていたが、科学的な根拠がはっきりしていないということで必ずしも世界中が真剣に取り組んできたわけではなかった。しかし1990年代初めになると国連のイニシアティブで、世界中の多くの国々が空気中の温室効果ガスの削減に向けて取り組みを始めた。温室効果ガスの中でもっとも取り組みの対象とされたガスが二酸化炭素である。1992年に枠組み条約が結ばれ、気候変動に危険な影響を与えない水準で温室効果ガスの量を安定させることが確認された。しかし条約ではその水準がどれくらいであるか明確にすることができなかった。その5年後の1997年に京都で開かれた会議で議定書がとり交わされ2008年から2012年の5年間に先進国が二酸化炭素の排出削減の目標達成を目指すことが盛り込まれた。EU諸国に関しては、全体として1990年水準と比べて8%削減すべきことが決められた。しかし議定書においても不明確な部分が残された。例えばフォローアップや排出権取引の問題である。2001年にやっと今日と議定書の解釈で一致することができたが妥協の産物であり、またアメリカが京都議定書に参加しないことが明らかになった、

京都議定書が発効するには、少なくとも55カ国以上が批准し、少なくとも先進国の二酸化炭素排出量の55%以上を排出する国が批准をしなければならない。2004年10月にはEU諸国を含めて125カ国が批准を終えているが、二酸化炭素排出量で見ると44%の国しか批准しておらず議定書は発効していない。しかし2004年9月にロシアが批准の見通しを伝えてきた。もしそれが実現すれば議定書が発効する条件は満たされる。

EU諸国全体で8%の削減を目指す中で、スウェーデンは2008年から2012年までの平均値で1990年水準の4%増で良いとされたが、スウェーデン自体は4%減を目指す戦略を決めている。そのためには経済的手段、特にエネルギー税と二酸化炭素税の役割が重要であり、近年の租税構造の変化は政策手段としての税の有効性を増すことを目的として行われている。それ以外の政策手段としては2005年1月1日からEUで導入される予定の排出量取引がある。将来、税が効率的な資源利用にどれくらい大きな役割を果たすかは未だ不明確である。

本稿はスウェーデン国税庁が2004年12月に発行した「租税統計年鑑」2004年版を基にしてまとめたものである。

Skatteverket, ” Skattestatistiska årsbok 2004”